

こんな時だからこそ

住民税増税、国保税・介護保険料値上げに、「もう暮らしていけない」の声が...

# 国の悪政からくらしを守る施策が必要です

この役割を引き続き果たさせて下さい。

## 日本共産党の提案

- 介護保険料・国保税を引き下げます。
- 介護認定者が障害者控除を受けられるようにします。
- 子どもの医療費を小学校卒業まで無料にします。

市民の負担が大変なとき **地方自治体が対策をとるべきです**

「まじめに働いても生活保護水準以下の生活しかできない」「ワーキング・プア」（働く貧困層）は10世帯に1世帯にまで拡大。高すぎる保険料を払えない世帯が増えています。政府が、国保税を納めない世帯から国保証を取り上げられることを市町村の「義務」としてきたことから、保険証がもらえない世帯も広がり、治療が遅れて死に至るケースも。

日本共産党は、「保険証は命のパスポート」と議会で繰り返し提案、母子世帯や乳幼児のいる世帯からの保険証取り上げをやめさせました。いまでは国保税の滞納があっても、保険証が交付されるようになりました。市議会で国保証の取り上げをやめるよう発言したのは、共産党だけでした。



## ほかの会派の議員は...

昨年12月議会に、「高齢者の医療と介護を守って」と請願が出されました。これらの請願に会派でそろって賛成したのは日本共産党だけでした。

	共産党	他会派
「療養病床の廃止・削減と患者負担増の中止等を求める請願」	賛成	反対
「安全・安心の医療と看護の実現を求める請願」	賛成	反対

「国保証の取り上げやめよ」 主張したのは日本共産党だけ

昨年6月、これまで住民税非課税だった高齢者をはじめ、市民全体で5億7100万円の負担が増やされました。今年の6月には定率減税全廃、高齢者への課税などの影響で、さらに5億6000万円の負担増。「今でも生活が大変なのに、これ以上負担が増えたらやっていけない」「年寄りには死ねということか」と、自民・公明政府のやり方に不安と怒りが広がっています。

日本共産党は2月議会で、市民の負担軽減のために、介護保険料の引き下げや介護認定者へ障害者控除の申請書を発行するよう強く求めました。



その一方で大企業は...  
いま大企業はバブル期を上回る空前の大儲け。それなのに今年も減税が行なわれようとしています。さらに大銀行は法人税ゼロ！そのツケを庶民に負わせるなんて許せません。

国の政治がひどすぎます！  
庶民に増税、大企業に減税  
定率減税全廃でさらに5億6000万円の負担増



市議会議員  
**池田国昭**

【略歴】1952年中野市生まれ（54歳）。信州大学理学部数学科卒。在学中は学生自治会委員長として学生運動、平和運動に参加。日本共産党に就職、しんぶん「赤旗」の仕事に従事。1987年34歳で松本市議会議員に初当選。鎌田小・中学校PTA会長を歴任。現在、松本市議会議員（5期）、中信勤労者医療協会（松本協立病院）理事、党中信地区副委員長。家族は妻（松本協立病院勤務）、3男と妻の母。井川城在住。

日本共産党

松本民報

3月号外

日本共産党松本市議団  
松本市井川城1-5-3 TEL.27-1122  
日本共産党の見解を紹介します。





みなさんと  
力を合わせ

くらし・福祉優先の市政の前進に 大きな力を発揮 **日本共産党松本市議団**



# 「市民が主人公」の松本市をつくります

菅谷市政が誕生して3年。市民の世論と運動、日本共産党の提案が市政を大きく動かしてきました。日本共産党は、これからもみなさんの願いを市政に届け、実現のために力を尽くします。

## くらし・福祉の願い最優先で

日本共産党は、「国保税を払いたくても払えない」世帯のいのちと健康を守るために、議会ですっかり国保税の負担軽減を要求。市政史上初の一般会計からの繰り入れで値上げ幅を抑え、国保税減免制度も確立しました。

介護保険「改悪」や障害者自立支援法の導入で、市民の負担が増やされる時、「市独自の負担の軽減を」と議会で取り上げ、全国に先駆けて利用料軽減と減免制度を充実することができました。

- 高齢者福祉施設の充実で待機者をなくします。
- 安心して介護が受け続けられるよう、減免制度や市独自の補助を充実させます。
- 高齢者や高校生などの交通手段を確保します。
- 生活保護が受けられるよう住宅の斡旋や「家賃補助」を充実します。「住宅相談総合窓口」の設置で、住まいの悩みにこたえます。
- 障害者の負担を軽減するための独自支援策をさらに充実します。

## 安心して子育てできる環境を

地域のみなさんとも協力して、保育料を3回にわたり引き下げることができました。また30人規模学級を小学校6年生まで拡大、中学校の適応指導学習指導改善教員を2校に1校まで広げるなど、子どもの教育環境を前進させることができました。青少年の居場所づくり、スケートボード場の新設ができました。

- いじめへの懲罰的対応ではなく、すべての子どもを人間として大切に教育をめざします。
- 全ての小学校区に児童センターをつくります。
- 中学校まで30人規模学級を広げます。
- 放課後児童クラブの充実をはかります。
- 病児保育を新設します。



## 中小業者と農業を応援し、仕事と雇用を増やします

大型公共事業中心から、市民の身近で役に立つ公共事業への切り替えを提案、足元工事費が増えました。参加希望型の入札制度をつくり、地元業者の仕事を確保してきました。市の借金も3年連続で減っています。

- 松本市独自の農業と農家を応援する農村振興計画を早急に策定するよう求めます。
- 商店街の歴史・文化に光をあて、観光ともあわせ、いきいき街づくりをすすめます。
- ものづくりは地場産業と連携を図り、製品の販路までの支援をします。
- 環境に配慮した自然エネルギーの活用で地球温暖化対策をさらにすすめます。

## 市民参加の市政の前進を

予算の編成段階から市民に公開し、市民の意見や感想を聞いたうえで予算編成を行なうなど、市政への市民参加がすすみました。松本・四賀直結道路問題で第三者機関「松本・四賀直結道路市民意向確認研究会」を設置するなど、市民の意見を広く集約する画期的な取り組みがすすんでいます。

- 芸術監督制度の見直しなど、維持費6億円の市民芸術館の運営を改善します。
- NPO活動を支援し、協働をすすめます。
- 不公正な同和行政は、完全終結をめざします。

これからも市民の願い第一で頑張ります



格差をただし、憲法を守ります

あなたのご支援を日本共産党へ